



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5986 URL <http://www.molitec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永見 研二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部長 (氏名) 谷口 正典 (TEL) 06-6762-2721  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,230	3.3	581	△30.0	582	△32.0	235	△41.4
26年3月期	24,433	7.9	830	18.9	856	8.2	402	21.4

(注) 包括利益 27年3月期 727百万円( 7.7%) 26年3月期 675百万円( 11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.53	—	1.9	2.5	2.3
26年3月期	17.97	—	3.3	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,638	12,807	54.2	571.45
26年3月期	22,515	12,313	54.7	549.40

(参考) 自己資本 27年3月期 12,804百万円 26年3月期 12,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	456	△963	542	4,029
26年3月期	578	△1,325	△357	3,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	224	55.7	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	224	95.0	1.8
							44.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	2.0	340	△8.0	350	△11.8	200	8.93
通期	27,000	7.0	830	42.8	850	46.0	500	22.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,558,063株	26年3月期	22,558,063株
② 期末自己株式数	27年3月期	151,700株	26年3月期	151,149株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,406,650株	26年3月期	22,407,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,221	1.2	597	△36.2	706	△33.1	395	△33.8
26年3月期	23,945	6.9	936	32.2	1,054	29.9	597	80.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	17.65		-					
26年3月期	26.68		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	20,753		12,851		61.9	573.55		
26年3月期	20,816		12,413		59.6	554.00		

(参考) 自己資本 27年3月期 12,851百万円 26年3月期 12,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による原材料価格の上昇傾向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は252億3千万円と前連結会計年度比3.3%増加、営業利益は5億8千1百万円と前連結会計年度比30.0%減少、経常利益は5億8千2百万円と前連結会計年度比32.0%減少、当期純利益は2億3千5百万円と前連結会計年度比41.4%の減少となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は141億1千5百万円と前連結会計年度比0.9%減少し、セグメント利益（営業利益）は5億7千4百万円と前連結会計年度比11.6%の減少となりました。

焼入鋼帯、鍍金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鍍金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は14億8千7百万円と前連結会計年度比9.5%減少し、セグメント利益（営業利益）は2億3千1百万円と前連結会計年度比4.6%の減少となりました。鍍金加工品部門につきましては売上高は71億8千9百万円と前連結会計年度比4.7%減少し、セグメント利益（営業利益）は8億3千7百万円と前連結会計年度比20.2%の減少となりました。

また、海外事業につきましては、前連結会計年度において非連結子会社であった上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は24億3千9百万円と前連結会計年度比144.1%増加しましたが、72万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は1億4百万円の損失）となりました。

セグメント別売上高

区 分	前 期		当 期		比較増減額	増減率
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
特殊帯鋼	9,474	38.8	9,481	37.6	7	0.1
普通鋼	3,734	15.3	3,416	13.5	△317	△8.5
その他	1,037	4.2	1,216	4.8	179	17.3
商事部門	14,245	58.3	14,115	55.9	△130	△0.9
焼入鋼帯部門	1,642	6.7	1,487	5.9	△155	△9.5
鍍金加工品部門	7,545	30.9	7,189	28.5	△355	△4.7
海外事業	999	4.1	2,439	9.7	1,440	144.1
合 計	24,433	100.0	25,230	100.0	797	3.3

②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるなど回復基調の継続が期待されますが、個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れ懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか、次期における業績見通しは、売上高270億円、営業利益8億3千万円、経常利益8億5千万円、当期純利益5億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より11億2千2百万円増加し、236億3千8百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

## (イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に電子記録債権、商品及び製品の増加により145億2千8百万円（前連結会計年度末比3億2千4百万円増加）となりました。

## (ロ) 固定資産

固定資産の残高は、主に、建物、投資有価証券の増加により91億9百万円（前連結会計年度末比7億9千8百万円増加）となりました。

## (ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に、買掛金、未払法人税等の減少により76億3千8百万円（前連結会計年度末比4億6千9百万円減少）となりました。

## (ニ) 固定負債

固定負債の残高は、主に、長期借入金の増加により31億9千2百万円（前連結会計年度末比10億9千7百万円増加）となりました。

## (ホ) 純資産

純資産の残高は、主に、その他有価証券差額金、為替換算調整勘定の増加により128億7百万円（前連結会計年度末比4億9千4百万円増加）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億円増加し、40億2千9百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5億8千8百万円、非資金項目である減価償却費を6億7千1百万円計上したほか、売上債権の減少2億8千1百万円、仕入債務の減少7億5千8百万円、法人税等の支払い5億6千2百万円、たな卸資産の増加2億9百万円等により、4億5千6百万円の資金増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得9億9百万円等により、9億6千3百万円の資金減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億9千5百万円、長期借入金の返済による支出2億9千9百万円、配当金の支払い2億2千3百万円等により、5億4千2百万円の資金増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	57.1	54.7	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	29.8	30.8	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.4	3.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	49.7	19.0	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営基盤と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①自動車関連業界への売上高について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

#### ②鋼材の仕入先について

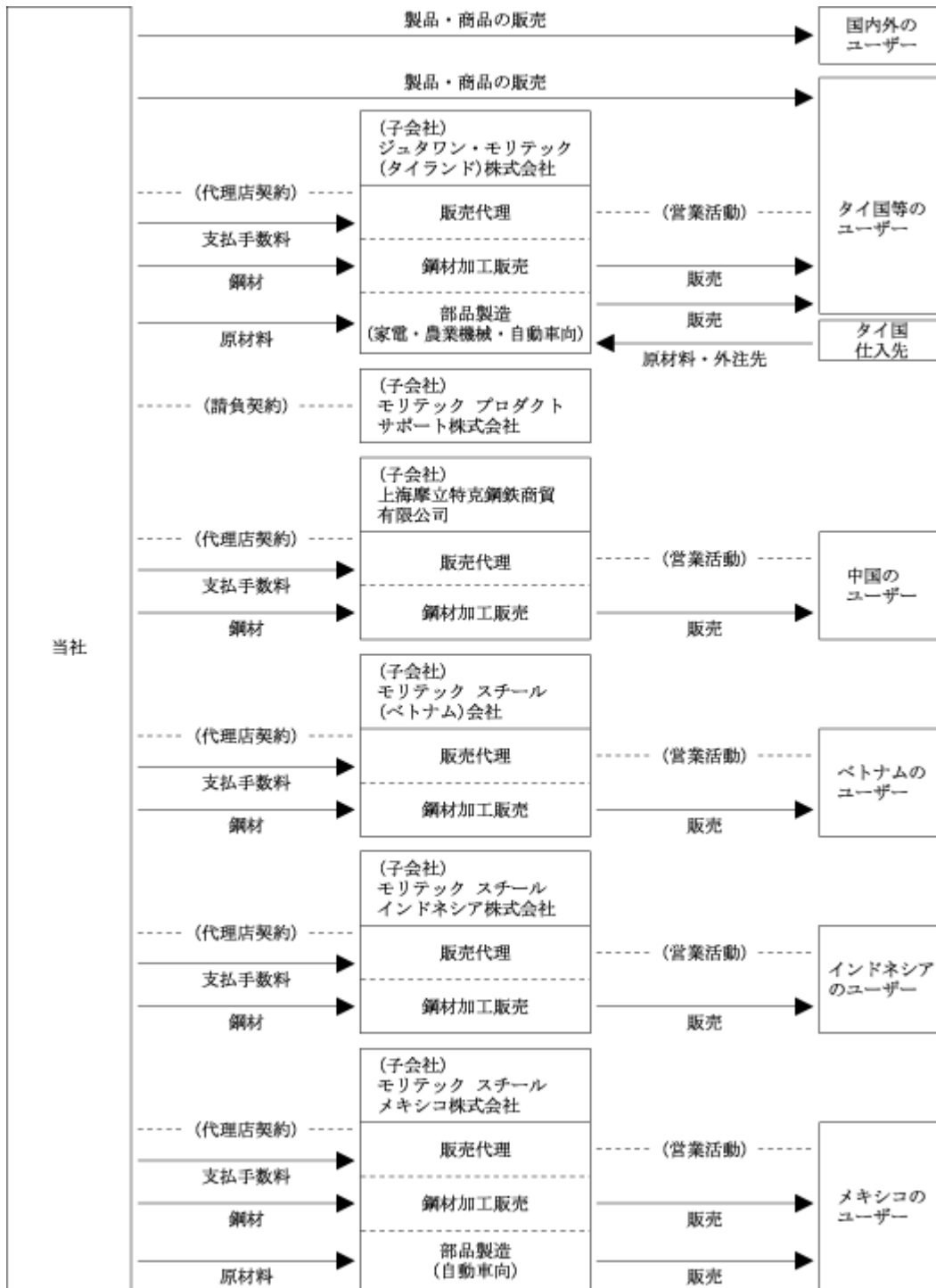
当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)の6社があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、透明で公正な企業活動による「持続的に成長する会社づくり」を基本方針として、販売力の強化、システム(仕組み)の再構築を推進してまいります。そのために当社は価値提案型企業を目指し、特殊帯鋼の専門商社として、また、各種産業機械向けの機能部品メーカーとして、環境にも配慮した独自性の高い商品、製品を提供することにより、多様化するニーズに的確に対応する信頼される企業として、社会・経済の発展に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として資本に対する収益性である自己資本利益率(ROE)5%台を目標に収益力の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長を目指して、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社グループは、環境保全の取組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,839,448	4,041,842
受取手形及び売掛金	6,758,090	6,408,219
電子記録債権	241,414	422,379
商品及び製品	2,248,329	2,417,165
仕掛品	366,407	404,309
原材料及び貯蔵品	399,506	507,760
繰延税金資産	135,897	115,151
その他	220,994	215,570
貸倒引当金	△5,678	△3,817
流動資産合計	14,204,410	14,528,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,095,138	1,713,611
機械装置及び運搬具（純額）	2,155,290	2,448,695
工具、器具及び備品（純額）	163,428	213,712
土地	1,582,151	1,638,858
リース資産（純額）	29,640	44,369
建設仮勘定	863,804	218,752
有形固定資産合計	5,889,454	6,277,999
無形固定資産		
リース資産	38,347	51,495
その他	23,652	26,338
無形固定資産合計	61,999	77,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797,134	2,152,441
長期貸付金	13,528	9,626
退職給付に係る資産	74,330	87,163
繰延税金資産	64,303	55,900
その他	419,177	457,221
貸倒引当金	△8,640	△8,640
投資その他の資産合計	2,359,833	2,753,712
固定資産合計	8,311,287	9,109,547
資産合計	22,515,697	23,638,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,332,331	5,789,240
短期借入金	669,334	950,622
リース債務	21,911	31,490
未払法人税等	345,147	87,497
賞与引当金	225,000	215,000
役員賞与引当金	45,000	42,000
その他	468,776	522,353
流動負債合計	8,107,501	7,638,205
固定負債		
長期借入金	1,093,946	1,934,366
リース債務	49,476	70,630
繰延税金負債	34,769	151,243
退職給付に係る負債	603,613	671,214
役員退職慰労引当金	313,163	364,563
固定負債合計	2,094,968	3,192,017
負債合計	10,202,469	10,830,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,378,895	8,382,594
自己株式	△40,260	△40,436
株主資本合計	11,657,090	11,660,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,223	808,525
為替換算調整勘定	177,147	365,683
退職給付に係る調整累計額	△40,034	△30,630
その他の包括利益累計額合計	653,335	1,143,578
少数株主持分	2,801	3,714
純資産合計	12,313,227	12,807,905
負債純資産合計	22,515,697	23,638,128

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,433,316	25,230,826
売上原価	20,830,760	21,666,717
売上総利益	3,602,556	3,564,109
販売費及び一般管理費	2,772,363	2,982,744
営業利益	830,192	581,364
営業外収益		
受取利息	9,761	6,176
受取配当金	28,142	63,628
その他	63,974	66,453
営業外収益合計	101,879	136,257
営業外費用		
支払利息	30,523	55,451
為替差損	45,315	79,353
その他	120	653
営業外費用合計	75,959	135,459
経常利益	856,112	582,162
特別利益		
固定資産売却益	382	—
受取保険金	9,361	8,000
特別利益合計	9,743	8,000
特別損失		
固定資産除却損	4,878	1,264
その他	25	—
特別損失合計	4,904	1,264
税金等調整前当期純利益	860,951	588,897
法人税、住民税及び事業税	468,238	303,209
法人税等調整額	△9,196	49,314
法人税等合計	459,042	352,524
少数株主損益調整前当期純利益	401,909	236,373
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△659	445
当期純利益	402,568	235,928

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	401,909	236,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,324	292,301
繰延ヘッジ損益	△6,624	—
為替換算調整勘定	138,715	189,003
退職給付に係る調整額	—	9,404
その他の包括利益合計	273,415	490,709
包括利益	675,325	727,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,576	726,170
少数株主に係る包括利益	△251	912

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	△40,124	11,456,323
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	△40,124	11,456,323
当期変動額					
剰余金の配当			△201,666		△201,666
当期純利益			402,568		402,568
自己株式の取得				△135	△135
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,902	△135	200,766
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,378,895	△40,260	11,657,090

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	374,899	38,839	6,624	—	420,362
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	374,899	38,839	6,624	—	420,362
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,324	138,307	△6,624	△40,034	232,973
当期変動額合計	141,324	138,307	△6,624	△40,034	232,973
当期末残高	516,223	177,147	—	△40,034	653,335

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,053	11,879,739
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,053	11,879,739
当期変動額		
剰余金の配当		△201,666
当期純利益		402,568
自己株式の取得		△135
連結範囲の変動		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△251	232,721
当期変動額合計	△251	433,488
当期末残高	2,801	12,313,227

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,378,895	△40,260	11,657,090
会計方針の変更による 累積的影響額			△25,711		△25,711
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,353,183	△40,260	11,631,378
当期変動額					
剰余金の配当			△224,069		△224,069
当期純利益			235,928		235,928
自己株式の取得				△176	△176
連結範囲の変動			17,551		17,551
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,410	△176	29,234
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,382,594	△40,436	11,660,612

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	516,223	177,147	—	△40,034	653,335
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	516,223	177,147	—	△40,034	653,335
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	292,301	188,536	—	9,404	490,242
当期変動額合計	292,301	188,536	—	9,404	490,242
当期末残高	808,525	365,683	—	△30,630	1,143,578

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2,801	12,313,227
会計方針の変更による 累積的影響額		△25,711
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,801	12,287,515
当期変動額		
剰余金の配当		△224,069
当期純利益		235,928
自己株式の取得		△176
連結範囲の変動		17,551
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	912	491,155
当期変動額合計	912	520,389
当期末残高	3,714	12,807,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	860,951	588,897
減価償却費	557,731	671,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,375	△1,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,000	△10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,001	48,346
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△74,330	△16,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,007	51,400
受取利息及び受取配当金	△30,651	△71,352
支払利息	30,523	57,000
為替差損益 (△は益)	55,999	110,878
固定資産売却損益 (△は益)	△382	-
固定資産除却損	4,878	864
受取保険金	△9,361	△8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△828,979	281,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240,758	△209,043
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53,075	18,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	665,941	△758,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	955	11,812
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△194,138	231,743
小計	784,676	994,809
利息及び配当金の受取額	30,652	70,915
利息の支払額	△30,515	△56,992
法人税等の支払額	△215,411	△562,188
法人税等の還付額	-	2,028
保険金の受取額	9,361	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,762	456,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,222,378	△909,992
固定資産の売却による収入	1,673	-
投資有価証券の取得による支出	△89,940	△21,346
貸付けによる支出	△8,520	△2,000
貸付金の回収による収入	7,068	5,902
その他	△13,374	△35,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325,471	△963,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△32,132	△29,469
長期借入れによる収入	-	1,095,355
長期借入金の返済による支出	△123,953	△299,542
自己株式の取得による支出	△135	△176
配当金の支払額	△201,303	△223,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,525	542,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,553	57,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012,679	92,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,841,146	3,828,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	107,783
現金及び現金同等物の期末残高	3,828,466	4,029,083

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社  
 モリテックスチールインドネシア株式会社  
 モリテックスチールメキシコ株式会社  
 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社  
 モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社  
 モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引

時価法

## ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法



- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法
    - また、在外子会社は定額法
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
    - ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - ③ リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
    - 売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
    - 数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から5年で費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。
- |       |   |
|-------|---|
| ヘッジ対象 | 外貨建輸出取引(金銭債権)                               |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引                                      |
| ヘッジ方針 | ヘッジ対象の範囲内では為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。 |
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が7百万円増加、退職給付に係る負債が4千7百万円増加し、利益剰余金が2千5百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	—	—	22,558,063

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	150,677	472	—	151,149

(注) 自己株式の増加472株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	201,666	9.00	平成25年 3 月 31 日	平成25年 6 月 27 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,069	10.00	平成26年 3 月 31 日	平成26年 6 月 27 日

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063	—	—	22,558,063

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	151,149	551	—	151,700

(注) 自己株式の増加551株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	224,069	10.00	平成26年 3 月 31 日	平成26年 6 月 27 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,063	10.00	平成27年 3 月 31 日	平成27年 6 月 29 日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鍍金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鍍金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,245,687	1,642,912	7,545,153	999,563	24,433,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793,710	323,203	108,281	37,178	2,262,374
計	16,039,398	1,966,115	7,653,435	1,036,741	26,695,691
セグメント利益	650,278	243,072	1,049,892	△104,729	1,838,513
セグメント資産	7,348,189	456,906	4,428,095	3,936,752	16,169,944
その他の項目					
減価償却費	25,651	49,851	334,837	112,266	522,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,977	65,214	272,503	1,136,514	1,477,209

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,115,016	1,487,060	7,189,168	2,439,580	25,230,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,510,302	483,574	192,869	37,147	3,223,895
計	16,625,319	1,970,634	7,382,038	2,476,728	28,454,721
セグメント利益	574,633	231,966	837,672	△724	1,643,548
セグメント資産	7,751,646	432,390	4,280,509	5,661,056	18,125,602
その他の項目					
減価償却費	10,845	52,909	383,177	197,563	644,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,944	36,948	197,196	706,703	949,793

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,695,691	28,454,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,262,374	△3,223,895
連結財務諸表の売上高	24,433,316	25,230,826

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,838,513	1,643,548
セグメント間の取引消去	△1,500	△15,094
全社費用(注)	△1,006,820	△1,047,089
連結財務諸表の営業利益	830,192	581,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,169,944	18,125,602
セグメント間の取引消去	△2,237,587	△2,776,157
全社資産(注)	8,583,340	8,288,683
連結財務諸表の資産合計	22,515,697	23,638,128

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	522,606	644,496	35,125	18,299	557,731	662,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477,209	949,793	16,528	53,823	1,493,737	1,003,617

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社社屋の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	549.40円	571.45円
1株当たり当期純利益金額	17.97円	10.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.15円減少しております。

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	402,568	235,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,568	235,928
普通株式の期中平均株式数(株)	22,407,168	22,406,650

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,313,227	12,807,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,801	3,714
(うち少数株主持分(千円))	(2,801)	(3,714)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,310,425	12,804,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,406,914	22,406,363

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,482,207	3,105,914
受取手形	1,661,649	1,539,729
売掛金	5,124,907	5,066,887
電子記録債権	241,414	422,379
商品及び製品	1,889,516	2,160,551
仕掛品	343,206	358,279
原材料及び貯蔵品	245,878	284,044
前払費用	29,384	32,207
未収入金	450,369	92,571
繰延税金資産	116,612	89,333
短期貸付金	—	20,000
その他	14,109	6,939
貸倒引当金	△4,748	△3,500
流動資産合計	13,594,507	13,175,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	793,002	744,381
構築物	32,474	28,758
機械及び装置	966,173	826,845
車両運搬具	12,590	16,917
工具、器具及び備品	115,591	99,379
土地	998,073	998,073
リース資産	29,640	44,369
建設仮勘定	70,824	57,898
有形固定資産合計	3,018,372	2,816,623
無形固定資産		
ソフトウェア	17,492	14,079
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	38,347	51,495
無形固定資産合計	61,640	71,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,751	2,026,822
関係会社株式	1,760,986	1,760,986
関係会社出資金	171,382	274,372
長期貸付金	113,528	89,626
生命保険積立金	348,702	387,655
前払年金費用	74,330	98,675
その他	65,970	60,393
貸倒引当金	△8,640	△8,640
投資その他の資産合計	4,142,012	4,689,893
固定資産合計	7,222,025	7,577,893
資産合計	20,816,532	20,753,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,210,954	1,024,354
買掛金	4,789,320	4,576,359
短期借入金	360,000	360,000
リース債務	21,911	31,490
未払金	283,306	227,453
未払法人税等	345,014	79,416
未払消費税等	31,003	44,602
未払費用	59,708	59,998
預り金	12,933	13,433
賞与引当金	225,000	215,000
役員賞与引当金	45,000	42,000
設備関係支払手形	81,324	43,640
その他	—	0
流動負債合計	7,465,478	6,717,748
固定負債		
リース債務	49,476	70,630
退職給付引当金	539,543	635,556
役員退職慰労引当金	313,163	364,563
繰延税金負債	35,523	113,533
固定負債合計	937,706	1,184,283
負債合計	8,403,185	7,902,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94,443	96,402
別途積立金	6,900,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,162,274	1,106,040
利益剰余金合計	8,618,929	8,764,654
自己株式	△40,260	△40,436
株主資本合計	11,897,124	12,042,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,223	808,525
評価・換算差額等合計	516,223	808,525
純資産合計	12,413,347	12,851,198
負債純資産合計	20,816,532	20,753,230

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,945,107	24,221,421
売上原価	20,372,399	20,888,099
売上総利益	3,572,708	3,333,322
販売費及び一般管理費	2,636,286	2,736,139
営業利益	936,422	597,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,524	65,920
その他	93,894	47,053
営業外収益合計	122,418	112,973
営業外費用		
支払利息	3,265	2,880
その他	610	1,225
営業外費用合計	3,876	4,106
経常利益	1,054,964	706,050
特別利益		
固定資産売却益	382	—
その他	9,361	8,000
特別利益合計	9,743	8,000
特別損失		
固定資産除売却損	4,878	1,264
その他	25	—
特別損失合計	4,904	1,264
税引前当期純利益	1,059,803	712,785
法人税、住民税及び事業税	460,123	295,205
法人税等調整額	1,924	22,072
法人税等合計	462,047	317,278
当期純利益	597,755	395,506



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839
当期変動額								
剰余金の配当							△201,666	△201,666
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,776		2,776	—
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							597,755	597,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,776	100,000	298,866	396,089
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,162,274	8,618,929

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693
当期変動額						
剰余金の配当		△201,666				△201,666
自己株式の取得	△135	△135				△135
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		597,755				597,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,324	△6,624	134,700	134,700
当期変動額合計	△135	395,953	141,324	△6,624	134,700	530,653
当期末残高	△40,260	11,897,124	516,223	—	516,223	12,413,347

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,162,274	8,618,929
会計方針の変更による累積的影響額							△25,711	△25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,136,562	8,593,217
当期変動額								
剰余金の配当							△224,069	△224,069
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					1,959		△1,959	—
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							395,506	395,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,959	200,000	△30,522	171,437
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	96,402	7,100,000	1,106,040	8,764,654

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,260	11,897,124	516,223	—	516,223	12,413,347
会計方針の変更による累積的影響額		△25,711				△25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40,260	11,871,412	516,223	—	516,223	12,387,635
当期変動額						
剰余金の配当		△224,069				△224,069
自己株式の取得	△176	△176				△176
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		395,506				395,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			292,301	—	292,301	292,301
当期変動額合計	△176	171,261	292,301	—	292,301	463,562
当期末残高	△40,436	12,042,673	808,525	—	808,525	12,851,198